

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 健男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務兼管理本部長 八多川 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務兼管理本部長 八多川 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 会計期間	第44期 第3四半期 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	20,344,715	18,843,437	6,634,748	6,203,241	26,034,285
経常利益又は損失()(千円)	827,594	282,523	102,395	185,517	637,647
四半期(当期)純利益又は損失 ()(千円)	409,903	75,374	57,330	110,065	270,455
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数(株)	-	-	54,778,796	109,557,592	54,778,796
純資産額(千円)	-	-	10,839,337	11,878,381	12,177,881
総資産額(千円)	-	-	32,161,586	30,485,023	33,304,970
1株当たり純資産額(円)	-	-	239.96	112.55	230.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は損失金額()(円)	9.07	0.71	1.27	1.04	5.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7.00
自己資本比率(%)	-	-	33.7	39.0	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,700,986	3,056,000	-	-	9,031,177
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,439,001	1,427,720	-	-	2,235,037
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,285,708	3,079,818	-	-	1,547,991
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,696,819	5,517,153	6,968,692
従業員数(人)	-	-	394	376	385

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期累計期間及び前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。前第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	376 (713)
---------	-----------

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

当第3四半期会計期間の商品等仕入れ実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アミューズメント施設運営事業(千円)	1,070,438	70.6
合計(千円)	1,070,438	70.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

当第3四半期会計期間の業務用固定資産購入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アミューズメント施設運営事業(千円)	1,169,365	131.2
合計(千円)	1,169,365	131.2

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アミューズメント施設運営事業(千円)	4,777,835	99.1
設計・施工事業(千円)	1,145,955	77.5
レンタル事業(千円)	55,587	72.6
不動産事業(千円)	223,863	86.1
合計(千円)	6,203,241	93.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
(注) 2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ガイア・ビルド	867,865	13.1	926,680	14.9

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において当社の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、国内経済の回復基調こそ徐々に見受けられつつありますが、先行きへの不安感や生活防衛意識を払拭できる状況にまでは至らず、当社の主力事業に直結する個人消費マインドは依然足踏みの状況が続いております。当社が属するアミューズメント施設運営業界におきまして、個人消費の伸び悩みはもとより、過去から続く業界特有の厳しい環境もあいまって、業界の淘汰・再編が本格化しつつあります。

このように業界全体として非常に厳しい状況が続く中、主力のアミューズメント施設運営事業では、各種メディアにも取り上げられましたように、今までの顧客層のみならず、幅広い層に受け入れられる国民的娯楽へと飛躍するべく、新規顧客向けの各種集客施策を織り交ぜながら、地域密着型の個店毎の顧客層にあわせた肌理細かいサービスの提供を推進致しました。

また、第二の柱である設計・施工事業においては、限られた施工案件を巡る厳しい競争市況が続く中で、継続的な受注を確保致しました。また、店舗開発力を活かした不動産事業の強化など、法人向け事業の拡充も継続し、安定的な収益確保に向けたポートフォリオの形成も目指しました。

この結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高6,203百万円（前年同四半期比431百万円減・6.5%）、営業損失144百万円（同307百万円減・189.0%）、経常損失185百万円（同287百万円減・281.2%）、四半期純損失110百万円（同167百万円減・292.0%）と減収減益となりました。この減収減益の主な要因については昨年同期間における設計・施工事業の大型特需の有無によるものであります。

(セグメント別概況)

アミューズメント施設運営事業

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、昨年度から継続しております業界不況をチャンスととらえたマーケットシェア獲得戦略を一層推進しております。

マーケットシェア戦略の根幹である既存店強化においては、「（接客力+提案力+アプローチ）×おもてなしの心」を機軸とした、他余暇産業にも太刀打ちできるサービス力の強化と、お客様の一人ひとりにとって居心地の良い店内環境を目指し、4月よりエリアマネージャー体制をより細分化し、営業体制を強化しております。地域性をふまえた肌理細やかな個店毎改善・運営を実現することで、初心者からコアユーザーまで幅広い層に楽しんでいただける次世代アミューズメント施設の礎とするものであります。

この上で、今までゲーム業界と縁が少なかった層へのダイレクトなPR・獲得を試み、9月の東京ガールズコレクションへの協賛に続き、11月には旗艦店舗である池袋サンシャイン店が属するサンシャイン通りの対面にて、女性層をメインターゲットとした「プロジェクトアドアーズ池袋店」と冠した新店を開設致しました。同店は全店共通のブランドカラーにも捉われず（赤・緑を基調）、またメダルゲームも非設置とするなど、当社既存概念から大きく舵を切った意欲店ではありますが、当初の目論見どおり、他店舗を大きく上回る女性顧客の来店比率を実現しております。

また、国民的娯楽としてのアミューズメント施設を目指し、業界全体として課題であったシニア層向けの集客・サービスの提供にも着手し、一部店舗においては、今まで比較的アイドルタイムであった平日朝から夕方までの時間帯を含め、多くのシニア層からのご愛顧も賜るようになりつつあります。

さらには主要繁華街の6カ店において、中国観光客をターゲットとしたオンライン決済システム「銀聯カード(China UnionPay)」を国内アミューズメント施設オペレーターとして初めて導入するなど、国内顧客に留まらない視点にて将来に向けた集客施策を仕掛けております。

このように既存のゲームセンターを一新した次世代のアミューズメント施設としての魅力を高める徹底した顧客視点、そしてゲーム機の魅力ではなく余暇・娯楽施設としてのプロモーションを重ねた各種集客施策の結果、新規ならびにリピートでの来店のお客様数は12月まで15ヵ月連続して前年を上回ることができましたが、想定よりも客単価自体は伸び悩

んだ結果、売上高4,777百万円（前年同四半期比 0.9%）・事業部営業損失 17百万円（同 127.5%）と減収減益となりました。

設計・施工事業

設計・施工事業につきましては、得意としております中・大型ホールの内外装工事を複数受注したほか、各種飲食施設や娯楽・健康施設、オフィスビルなどへの積極的な営業活動により、概ね計画通りの実績をあげることができました。しかしながら、昨年同期間と比較した場合、大型の新築物件の特需がなかったことならびに、競争激化による利益率の低下により、売上高1,145百万円（前年同四半期比 22.5%）、事業部営業利益38百万円（同 81.7%）と減収減益となりました。

レンタル事業

レンタル事業につきましては、過年度に契約したレンタル契約の回収が概ね計画通りに推移した結果、売上高55百万円（前年同四半期比 27.4%）、営業利益7百万円（同 44.6%）となりました。なお、当事業につきましては、原則新規の契約締結を行っておりません。

不動産事業

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高223百万円（前年同四半期比 13.9%）を確保致しましたが、一部不動産・賃貸市況の軟調傾向もあり、事業部営業利益9百万円（同 80.4%）となりました。

なお、（事業部）営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

また、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当第3四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて2,819百万円減の30,485百万円となりました。これは主として固定資産の償却進行及び現金及び預金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて2,520百万円減の18,606百万円となりました。これは主として支払手形及び借入金等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて299百万円減の11,878百万円となりました。これは主として配当金の支払により減少したものであります。

（2）キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,056百万円の資金の獲得（前年同四半期は5,700百万円の獲得）となりました。これは主として減価償却費の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,427百万円の資金の使用（前年同四半期は1,439百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,079百万円の資金の使用（前年同四半期は2,285百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の借入圧縮によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は5,517百万円（前年同四半期は3,696百万円）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,557,592	109,557,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	109,557,592	109,557,592	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	109,557,592	-	4,000,000	-	5,855,617

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,018,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 105,136,000	105,136	-
単元未満株式	普通株式 403,592	-	-
発行済株式総数	109,557,592	-	-
総株主の議決権	-	105,136	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	4,018,000	-	4,018,000	3.66
計	-	4,018,000	-	4,018,000	3.66

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株（議決権の数7個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	189 89	90	77	71	68	75	62	62	75
最低（円）	164 85	73	69	65	53	58	51	54	59

（注）1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成22年5月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理副本部長	中野 雅治	平成22年7月31日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 5,671,453	1 7,893,612
受取手形・完成工事未収入金等	2 2,462,301	2,243,355
未成工事支出金	183,739	6,250
貯蔵品	173,518	195,219
短期貸付金	1,411	1,934
預け金	33,800	42,251
前払費用	656,065	614,130
繰延税金資産	134,812	134,812
その他	135,858	18,237
貸倒引当金	5,367	5,057
流動資産合計	9,447,592	11,144,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,616,484	11,374,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,422,439	7,919,522
建物(純額)	3,194,045	3,454,553
アミューズメント施設機器	21,307,936	19,986,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,590,801	15,314,027
アミューズメント施設機器(純額)	4,717,134	4,672,270
構築物	20,774	20,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,138	17,708
構築物(純額)	2,636	3,017
車両運搬具	1,396	2,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,124	2,502
車両運搬具(純額)	272	120
貸与資産	801,947	949,742
減価償却累計額及び減損損失累計額	717,268	751,274
貸与資産(純額)	84,679	198,467
工具器具・備品	835,604	841,764
減価償却累計額及び減損損失累計額	720,170	705,034
工具器具・備品(純額)	115,434	136,729
土地	2,654,570	2,655,558
リース資産	1,776,549	1,634,149
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,336,350	1,053,126
リース資産(純額)	440,199	581,022
建設仮勘定	93,125	329,555
有形固定資産計	11,302,096	12,031,297

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
のれん	634,940	738,702
その他	73,235	81,820
無形固定資産計	1,001,777	1,114,125
投資その他の資産		
投資有価証券	33,828	32,830
関係会社株式	178,800	187,293
出資金	188	218
敷金及び保証金	8,134,209	8,399,222
関係会社出資金	788	-
従業員に対する長期貸付金	110	2,047
破産債権、更生債権等	127,705	156,997
長期前払費用	72,506	79,106
繰延税金資産	258,651	255,033
その他	133,384	136,017
貸倒引当金	206,616	233,966
投資その他の資産計	8,733,557	9,014,799
固定資産合計	21,037,431	22,160,222
資産合計	30,485,023	33,304,970
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 4,505,432	4,479,628
短期借入金	483,400	695,900
1年内返済予定の長期借入金	3,551,945	4,863,420
未払金	379,501	281,715
未払費用	106,990	111,648
未払法人税等	-	124,051
未払消費税等	54,074	182,904
リース債務	422,250	594,733
前受金	79,741	152,106
未成工事受入金	91,087	-
預り金	59,776	12,867
1年内償還予定の社債	393,600	863,600
賞与引当金	81,225	166,247
その他	5,067	7,589
流動負債合計	10,214,092	12,536,413
固定負債		
社債	809,400	686,200
長期借入金	6,909,250	7,093,180

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	441,610	441,439
リース債務	100,871	369,173
資産除去債務	130,736	-
その他	681	681
固定負債合計	8,392,550	8,590,675
負債合計	18,606,642	21,127,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	5,855,617	5,855,617
利益剰余金	2,371,656	2,665,681
自己株式	426,529	426,327
株主資本合計	11,800,744	12,094,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,636	82,910
評価・換算差額等合計	77,636	82,910
純資産合計	11,878,381	12,177,881
負債純資産合計	30,485,023	33,304,970

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,344,715	18,843,437
売上原価	17,379,632	16,482,139
売上総利益	2,965,082	2,361,297
販売費及び一般管理費	1,979,245	1,930,225
営業利益	985,837	431,071
営業外収益		
受取利息	2,952	1,062
家賃収入	27,248	19,803
広告協賛金	26,624	37,101
その他	65,281	43,506
営業外収益合計	122,106	101,473
営業外費用		
支払利息	253,833	221,249
社債発行費	3,228	4,808
その他	23,288	23,963
営業外費用合計	280,349	250,021
経常利益	827,594	282,523
特別利益		
前期損益修正益	15,639	11,167
受取補償金	-	2,863
固定資産売却益	893	4,809
その他	6,812	777
特別利益合計	23,345	19,618
特別損失		
固定資産売却損	71,685	29,734
固定資産除却損	3,727	3,454
減損損失	65,145	66,586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,687
その他	19,144	39,928
特別損失合計	159,702	190,390
税引前四半期純利益	691,236	111,751
法人税等	281,333	36,376
四半期純利益	409,903	75,374

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,634,748	6,203,241
売上原価	5,829,428	5,703,384
売上総利益	805,320	499,857
販売費及び一般管理費	642,803	644,488
営業利益又は営業損失()	162,517	144,631
営業外収益		
受取利息	1,033	264
家賃収入	7,986	6,365
広告協賛金	8,875	19,351
その他	17,630	15,142
営業外収益合計	35,525	41,123
営業外費用		
支払利息	80,779	77,713
社債発行費	1,932	1,777
その他	12,934	2,518
営業外費用合計	95,646	82,009
経常利益又は経常損失()	102,395	185,517
特別利益		
前期損益修正益	8,020	6,862
受取補償金	-	600
固定資産売却益	2	1,968
その他	1,142	418
特別利益合計	6,880	9,849
特別損失		
固定資産売却損	7,462	9,910
固定資産除却損	-	1,314
減損損失	1,085	-
その他	4,047	1,284
特別損失合計	12,596	9,940
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	96,679	185,608
法人税等	39,348	75,542
四半期純利益又は四半期純損失()	57,330	110,065

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	691,236	111,751
減価償却費	3,348,688	3,038,081
のれん償却額	105,112	103,762
減損損失	65,145	66,586
賞与引当金の増減額(は減少)	82,303	85,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	480	27,039
受取利息及び受取配当金	3,729	1,814
支払利息	236,095	212,282
固定資産売却損益(は益)	70,792	24,924
固定資産除却損	3,727	3,454
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,687
売上債権の増減額(は増加)	239,926	189,654
たな卸資産の増減額(は増加)	104,018	155,787
仕入債務の増減額(は減少)	1,459,461	79,483
未収消費税等の増減額(は増加)	7,985	-
未払消費税等の増減額(は減少)	199,213	128,830
その他	54,880	126,252
小計	5,702,121	3,229,117
法人税等の支払額	1,135	173,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,700,986	3,056,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,720	470,900
定期預金の払戻による収入	-	1,241,520
有形固定資産の取得による支出	1,868,651	2,411,041
有形固定資産の売却による収入	271,362	41,135
利息及び配当金の受取額	4,425	2,528
敷金及び保証金の回収による収入	137,573	264,231
敷金及び保証金の差入による支出	634	93,309
投資有価証券の取得による支出	49,544	-
その他	80,187	1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439,001	1,427,720

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	153,400	212,500
長期借入れによる収入	2,310,000	2,380,000
長期借入金の返済による支出	3,003,165	3,875,405
社債の発行による収入	600,000	400,000
社債の償還による支出	1,400,000	746,800
自己株式の取得による支出	317	207
利息及び配当金の支払額	565,305	584,119
リース債務の返済による支出	380,320	440,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,285,708	3,079,818
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,976,275	1,451,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,543	6,968,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,696,819	1 5,517,153

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は7,128千円、税引前四半期純利益は57,815千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130,954千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変動がないため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等を用いて一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高に継続記録を加味する方法により棚卸高を算出しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用に関して、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 600,208千円</p> <p>2 四半期末日満期手形の処理</p> <p>四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期末日満期手形が当四半期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 181,190千円 支払手形 220,964千円</p> <p>3 受取手形割引高 485,220千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>現金及び預金 1,000,000千円</p> <p>2 -</p> <p>3 受取手形割引高 730,490千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 448,374千円 賃借料 178,457 租税公課 206,782 荷造運送費 103,236 支払手数料 120,555 減価償却費 147,343</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 463,652千円 賃借料 146,316 租税公課 174,623 荷造運送費 112,460 支払手数料 144,617 減価償却費 108,722</p>

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 142,162千円 賃借料 54,151 租税公課 65,438 荷造運送費 33,879 支払手数料 36,024 減価償却費 50,835</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 148,288千円 賃借料 45,209 租税公課 58,017 荷造運送費 43,521 支払手数料 51,713 減価償却費 44,157</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) 現金預金勘定 4,610,539 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 913,720 現金及び現金同等物 3,696,819	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円) 現金預金勘定 5,671,453 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 154,300 現金及び現金同等物 5,517,153

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 109,557千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,019千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,393	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アミューズメント施設の運営、設計・施工事業等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に事業部を置いております。各事業部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営事業」、「設計・施工事業」、「レンタル事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント施設運営事業」は、アミューズメント施設を80店舗運営しております。「設計・施工事業」は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。「レンタル事業」は、パチスロ周辺機器等を各パチンコホールへ貸与しております。「不動産事業」は、主に不動産の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,494,832	3,371,894	194,933	781,777	18,843,437	-	18,843,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,494,832	3,371,894	194,933	781,777	18,843,437	-	18,843,437
セグメント利益	529,894	266,684	33,489	137,570	967,639	536,567	431,071

(注)1. セグメント利益の調整額 536,567千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
536,567千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書(累計)の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,777,835	1,145,955	55,587	223,863	6,203,241	-	6,203,241
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,777,835	1,145,955	55,587	223,863	6,203,241	-	6,203,241
セグメント利益 又はセグメント 損失()	17,499	38,461	7,659	9,797	38,418	183,049	144,631

(注) 1 . セグメント利益の調整額 183,049千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
183,049千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。

2 . セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失
と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	112.55円	1 株当たり純資産額	230.77円

(注) 当社は平成22年 5月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の 1株当たり純資産額は115.39円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	9.07円	1 株当たり四半期純利益金額	0.71円
なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	409,903	75,374
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	409,903	75,374
期中平均株式数 (千株)	45,172	105,539

(注) 2. 当社は、平成22年 5月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期累計期間に係る 1株当たり四半期純利益金額は4.54円であります。なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1.27円	1 株当たり四半期純損失金額	1.04円
なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 3. 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	57,330	110,065
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	57,330	110,065
期中平均株式数 (千株)	45,171	105,538

(注) 4. 当社は、平成22年 5月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期会計期間に係る 1株当たり四半期純利益金額は0.64円であります。なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

アドアーズ株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

アドアーズ株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。